



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04 (7133) 6666
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,274	△7.1	4,392	△43.0	4,638	△41.6	3,000	△39.7
2022年3月期第3四半期	39,055	12.4	7,702	37.1	7,944	41.5	4,971	39.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,087百万円 (△38.4%) 2022年3月期第3四半期 5,014百万円 (39.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	269.97	—
2022年3月期第3四半期	447.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	66,712	45,121	67.6	4,060.34
2022年3月期	69,617	43,756	62.9	3,937.53

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 45,121百万円 2022年3月期 43,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2023年3月期	—	75.00	—		
2023年3月期(予想)				80.00	155.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△6.3	7,000	△28.8	7,000	△30.7	4,400	△31.1	395.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	11,678,400株	2022年3月期	11,678,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	565,729株	2022年3月期	565,729株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	11,112,671株	2022年3月期3Q	11,112,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資において増加傾向がみられました。また、中国でのコロナ政策の変更による景気回復への兆しや各国中央銀行の金融政策の変化に伴う景気上昇への期待感があるものの、ウクライナ情勢の長期化等によるインフレ進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界においては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資も非住宅投資が前年度を上回る水準になる見通しである半面、記録的な円安や建設資材の価格高騰など注視すべき状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、前期にオリンピックなどの大型物件の計上があったため、前期と比較すると売上高、経常利益ともに低くなっておりますが、ホームページへのアクセス数、問い合わせ件数は前年を上回って推移するなどお客様のニーズが高い状態が続いており、全体としては計画に沿って堅調に推移しております。

しかしながら、資源や原材料の価格は上振れリスクを含んでいるため、引き続き原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めるとともに、新店舗のオープンや既存店舗のリニューアルなど店舗網を拡充させることで、需要に対応できる体制の強化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,274百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益4,392百万円（前年同期比43.0%減）、経常利益4,638百万円（前年同期比41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,000百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し2,905百万円減少し66,712百万円となりました。変動の大きかった主なものは、建物及び構築物の増加1,546百万円、原材料及び貯蔵品の増加491百万円、その他の流動資産の増加415百万円、商品及び製品の増加365百万円、仕掛品の増加307百万円、レンタル資産の増加268百万円、現金及び預金の減少2,846百万円、営業未収入金の減少1,837百万円、建設仮勘定の減少1,241百万円、売掛金の減少616百万円などであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ4,270百万円減少し、21,591百万円となりました。変動の大きかった主なものは、仕入債務の増加453百万円、未払法人税等の減少2,027百万円、短期及び長期借入金の純減1,395百万円、その他の流動負債の減少877百万円、賞与引当金の減少296百万円などあります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加し、45,121百万円となりました。自己資本比率は67.6%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月27日の決算短信で公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,879	4,032
受取手形	483	558
電子記録債権	1,302	1,218
営業未収入金	6,325	4,488
売掛金	2,041	1,424
契約資産	103	339
販売用不動産	14	14
商品及び製品	1,694	2,059
仕掛品	761	1,069
原材料及び貯蔵品	1,218	1,709
その他	555	970
貸倒引当金	△77	△59
流動資産合計	21,302	17,827
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	24,031	24,300
建物及び構築物(純額)	7,507	9,054
土地	10,007	10,007
建設仮勘定	1,420	179
その他(純額)	1,858	1,918
有形固定資産合計	44,826	45,460
無形固定資産	473	590
投資その他の資産	3,015	2,833
固定資産合計	48,315	48,884
資産合計	69,617	66,712
負債の部		
流動負債		
支払手形	536	561
電子記録債務	6,958	7,973
買掛金	1,450	1,726
短期借入金	1,914	2,874
未払費用	3,034	2,127
未払法人税等	2,103	76
契約負債	1,770	1,845
賞与引当金	594	297
その他	1,520	643
流動負債合計	19,883	18,126
固定負債		
長期借入金	3,739	1,383
役員退職慰労引当金	97	—
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,291	1,313
資産除去債務	583	615
その他	258	145
固定負債合計	5,978	3,465
負債合計	25,861	21,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	39,651	40,928
自己株式	△315	△315
株主資本合計	43,657	44,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	10
為替換算調整勘定	104	183
退職給付に係る調整累計額	△10	△7
その他の包括利益累計額合計	98	186
純資産合計	43,756	45,121
負債純資産合計	69,617	66,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	39,055	36,274
売上原価	21,606	21,287
売上総利益	17,448	14,987
販売費及び一般管理費	9,746	10,594
営業利益	7,702	4,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	5
スクラップ売却収入	46	68
役員退職慰労引当金戻入額	—	74
その他	39	142
営業外収益合計	291	291
営業外費用		
支払利息	14	10
支払手数料	7	15
和解金	16	—
その他	11	19
営業外費用合計	50	45
経常利益	7,944	4,638
特別損失		
固定資産売却損	85	136
子会社株式売却損	35	—
減損損失	130	—
特別損失合計	252	136
税金等調整前四半期純利益	7,691	4,501
法人税、住民税及び事業税	2,615	1,276
過年度法人税等	—	15
法人税等調整額	104	209
法人税等合計	2,720	1,501
四半期純利益	4,971	3,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,971	3,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,971	3,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	5
為替換算調整勘定	44	78
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	43	87
四半期包括利益	5,014	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,014	3,087

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首に適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。